

平成 21 年 12 月 16 日

各 位

東京都中央区東日本橋一丁目 1 番 5 号  
株式会社 エス・ディー・エス バイオテック  
代表取締役社長 白井 孝  
(東証第二部・JASDAQ コード番号: 4952)  
問い合わせ先: 取締役 管理部長 高橋 順一  
電話 03-5825-5511

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報のお知らせ

当社は、本日、平成21年12月16日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

今後とも、なお一層のご指導とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

上場に伴い、当社の最近の決算情報につきまして別添のとおりお知らせいたします。

なお、添付資料は平成21年11月6日に公表いたしました「平成21年12月期第3四半期決算短信(非連結)」となります。

以上

## 平成21年12月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年11月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 エス・ディー・エス バイオテック

コード番号 4952 URL <http://www.sdsbio.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 白井 孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 高橋 順一

TEL 03-5825-5511

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第3四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	7,777	—	652	—	592	—	341	—
20年12月期第3四半期	8,140	—	753	—	588	—	343	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	43.83	43.77
20年12月期第3四半期	45.15	—

(注)売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率ですが、平成19年12月期第3四半期財務諸表を作成しておりませんので、平成20年12月期第3四半期における増減率は記載しておりません

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	11,791	2,288	19.4	293.42
20年12月期	12,345	2,044	16.6	262.10

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 2,288百万円 20年12月期 2,044百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	7.50	7.50
21年12月期	—	5.00	—	—	—
21年12月期 (予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,570	0.9	1,460	0.6	1,190	2.1	700	3.3	89.74

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(1)をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	7,800,000株	20年12月期	7,800,000株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	—株	20年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年12月期第3四半期	7,800,000株	20年12月期第3四半期	7,614,754株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在で、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。  
なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則を適用しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期累計期間（平成 21 年 1 月 1 日から平成 21 年 9 月 30 日まで）のわが国経済は、年初においてはサブプライムローン問題の影響を引きずり、個人消費の低迷、設備投資の減少、輸出の減速により企業業績を圧迫してきました。その後、中国経済の急速な立ち直り等により輸出が拡大し、実質 GDP 成長率（前期比ベース）は第 2 四半期にプラス転換した後、内需拡大施策や公共投資による効果も期待され、本年度中プラス成長が続くとの見通しも得られました。

しかしながら、円高傾向が大きくなりリスク要因となり、本格的な回復局面を迎えるに至らず、本年度においては厳しい状況が継続するものと想定されます。

その中で国内農業においては、先進国の中でも特に低い食料自給率（カロリーベース総合自給率約 40%）が問題視され、「世界的な農作物需要拡大の動き」や「食の安全・安心問題」などを背景にした増産への取組みの一環として、農業法人の設立や民主党新政権による減反政策の見直しなどが進みつつあるものの、効果の顕現には時間を要するものと思われま

一方、平成 21 年農業年度（平成 20 年 10 月から平成 21 年 9 月）における国内農産物の出荷実績は、数量ベースではほぼすべての分野で前年を下回るものの、昨年後半に実施された製品値上げの効果により金額ベースでは前年を上回ると想定されています。

このような状況下、当社においても前事業年度後半に実施した製品値上げにより、前事業年度中において仮需が発生したこと

から、業界と同様にほとんどの分野において数量が減少いたしました。しかしながら、主力品目である殺菌剤や水稲除草剤の拡販に注力し、水稲除草剤は数量、金額ともに伸長いたしました。

この結果、当第 3 四半期累計期間の売上高は 77 億 77 百万円、営業利益は 6 億 52 百万円、経常利益は 5 億 92 百万円、四半期純利益は 3 億 41 百万円となりました。

また、当社の販売する製品は、農繁期に備え、冬季から春季にかけて出荷が集中する傾向にあります。そのため、第 1 四半期会計期間（1 月 1 日から 3 月 31 日まで）及び第 4 四半期会計期間（10 月 1 日から 12 月 31 日まで）に売上高が集中する傾向にあり、特に第 4 四半期会計期間はこの傾向が顕著となります。

当社は農薬事業セグメントのみの単一セグメントではありますが、事業の傾向を示すために品目別に業績を記載します。

#### （殺菌剤）

当第 3 四半期累計期間における売上高は 29 億 73 百万円となりました。国内においては、主力のダコニール 1000 等を中心に出荷を行い、海外においては、ダコニール原体やダコニール 720 を中心に出荷を行いました。

#### （水稲除草剤）

当第 3 四半期累計期間における売上高は 26 億 38 百万円となりました。国内外共に、主力のベンゾピシクロンを中心に出荷を行いました。

#### （緑化関連剤）

当第 3 四半期累計期間における売上高は 12 億 66 百万円となりました。

#### （殺虫剤）

当第 3 四半期累計期間における売上高は 5 億 92 百万円となりました。

#### （その他）

当第 3 四半期累計期間における売上高は 3 億 6 百万円となりました。

### 2. 財政状況に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第 3 四半期会計期間末（平成 21 年 9 月 30 日）における総資産は 117 億 91 百万円であり、前事業年度末（平成 20 年 12 月 31 日）と比べて 5 億 54 百万円減少しました。

流動資産は 75 億 31 百万円であり、前事業年度末比 4 億 34 百万円の減少となりました。主な要因は、たな卸資産の増加 7 億 67 百万円、現金及び預金の増加 1 億 45 百万円という増加要因があったものの、売掛金の減少 13 億 41 百万円という減少要因があったためです。

固定資産は 42 億 59 百万円であり、前事業年度末比 1 億 19 百万円の減少となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得 3 億 51 百万円といった増加要因があったものの、減価償却費 3 億 20 百万円並びに長期前払費用償却額 1 億 35 百万円という減少要因があったため、全体としては減少となりました。

流動負債は 68 億 30 百万円であり、前事業年度末比 4 億 20 百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金の増加 4 億円、未払法人税等の増加 2 億 40 百万円といった増加要因があったものの、買掛金の減少 6 億 71 百万円並びに未払金の減少 5 億 43 百万円といった減少要因があったため、全体としては減少となりました。

固定負債は 26 億 72 百万円であり、前事業年度末比 3 億 78 百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が調達、返済等の差引で 3 億 65 百万円減少といった減少要因があったためです。

純資産は 22 億 88 百万円であり、前事業年度末比 2 億 44 百万円の増加となりました。主な要因は、配当による減少 97 百万円という減少要因と、四半期純利益による増加 3 億 41 百万円という増加要因があったためです。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期累計期間(平成 21 年 1 月 1 日から平成 21 年 9 月 30 日まで)における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、有形及び無形固定資産の取得による支出といったマイナス要因がありましたが、税引前四半期純利益、減価償却費や売上債権の減少等といったプラス要因があったために、6 億 91 百万円(前事業年度末比 1 億 45 百万円増加)となっております。主な要因は、以下の通りとなります。

### (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 6 億 49 百万円となりました。これは、主に、税引前四半期純利益 5 億 76 百万円、減価償却費 3 億 20 百万円並びに長期前払費用償却額 1 億 35 百万円、売上債権の減少 12 億 60 百万円といったプラス要因と、たな卸資産の増加 7 億 69 百万円、仕入債務の減少 10 億 23 百万円といったマイナス要因があったためです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 5 億 44 百万円となりました。これは、主に有形固定資産取得による支出 2 億 77 百万円、無形固定資産取得による支出 2 億 67 百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 32 百万円となりました。これは、主に、短期借入金の純増 4 億円、長期借入金による収入 3 億円といったプラス要因がありましたが、長期借入金の返済 5 億 65 百万円、配当金の支払 88 百万円といったマイナス要因があったためです。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成 20 年 12 月期決算発表時(平成 21 年 2 月 6 日)に公表した通期業績予想から変更はありません。

## 4. その他

### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ①簡便な会計処理

- ・ 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

・ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性については、前事業年度末以降において業績及び一時差異の発生に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来業績予測に基づいております。

②四半期財務諸表作成に特有の会計処理

・ 税金費用の計算

税金費用については、当第 3 四半期累計期間を含む当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成 20 年 8 月 7 日 内閣府令 50 号)附則第 6 条第 1 項第 5 号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則を適用しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第 1 四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる業績への影響はありません。

③「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第 1 四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リースの減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる業績への影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④「ローン・パーティシパシヨンの会計処理及び表示」の適用

「ローン・パーティシパシヨンの会計処理及び表示」(会計制度委員会報告第 3 号(平成 7 年 6 月 1 日 日本公認会計士協会)、平成 20 年 3 月 25 日改正)が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することとなったことに伴い、第 1 四半期会計期間からこの基準を適用しております。

これによる業績への影響はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	691,803	546,370
受取手形	5,840	4,787
売掛金	2,050,996	3,392,254
商品及び製品	3,409,260	2,433,375
仕掛品	16,399	87,740
原材料及び貯蔵品	681,566	818,280
前払費用	340,490	241,139
繰延税金資産	140,825	140,825
未収入金	179,588	275,010
その他	15,047	26,983
流動資産合計	7,531,817	7,966,767
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	933,933	965,762
構築物（純額）	138,053	92,300
機械及び装置（純額）	350,698	328,398
車両運搬具（純額）	6,308	6,306
工具、器具及び備品（純額）	98,402	102,751
土地	891,545	893,069
建設仮勘定	—	13,627
有形固定資産合計	2,418,941	2,402,217
無形固定資産		
特許権	209,001	325,589
ソフトウェア	280,507	8,166
ソフトウェア仮勘定	—	154,045
その他	5,014	5,276
無形固定資産合計	494,522	493,077
投資その他の資産		
投資有価証券	7,600	7,736
関係会社株式	80,000	80,000
長期前払費用	857,510	994,771
繰延税金資産	341,309	341,309
その他	93,234	93,753
貸倒引当金	△33,850	△33,850
投資その他の資産合計	1,345,805	1,483,721
固定資産合計	4,259,269	4,379,016
資産合計	11,791,087	12,345,784

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	816,520	1,488,211
短期借入金	3,700,000	3,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,062,000	962,000
未払金	413,282	956,284
未払費用	446,770	466,097
未払法人税等	248,434	7,467
賞与引当金	130,035	41,721
預り金	12,358	27,844
その他	876	847
流動負債合計	6,830,279	7,250,473
固定負債		
長期借入金	1,771,500	2,137,000
退職給付引当金	821,147	834,363
その他	79,489	79,533
固定負債合計	2,672,136	3,050,897
負債合計	9,502,416	10,301,371
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	802,176	802,176
資本剰余金	69,374	69,374
利益剰余金	1,416,758	1,172,419
株主資本合計	2,288,308	2,043,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	362	443
評価・換算差額等合計	362	443
純資産合計	2,288,671	2,044,413
負債純資産合計	11,791,087	12,345,784

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
売上高	7,777,104
売上原価	4,913,132
売上総利益	2,863,972
販売費及び一般管理費	2,211,569
営業利益	652,402
営業外収益	
受取利息	264
受取配当金	8,342
為替差益	9,931
還付加算金	5,407
その他	2
営業外収益合計	23,948
営業外費用	
支払利息	83,962
営業外費用合計	83,962
経常利益	592,388
特別利益	
収用補償金	8,068
土地売却益	3,530
特別利益合計	11,598
特別損失	
本社移転費用	22,187
固定資産除却損	4,151
たな卸資産廃棄損	1,288
特別損失合計	27,627
税引前四半期純利益	576,359
法人税等	234,520
四半期純利益	341,839

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

		当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益		576,359
減価償却費		320,267
長期前払費用償却額		135,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)		88,314
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△13,216
受取利息及び受取配当金		△8,606
支払利息		83,962
為替差損益 (△は益)		△8,820
収用補償金		△8,068
土地売却損益 (△は益)		△3,530
固定資産除却損		26,338
たな卸資産廃棄損		1,288
売上債権の増減額 (△は増加)		1,260,393
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△769,117
仕入債務の増減額 (△は減少)		△1,023,210
未払費用の増減額 (△は減少)		△42,887
預り金の増減額 (△は減少)		△18,152
その他の資産の増減額 (△は増加)		△84,993
その他の負債の増減額 (△は減少)		22,380
小計		533,701
利息及び配当金の受取額		8,526
利息の支払額		△73,901
法人税等の還付額		186,816
法人税等の支払額		△5,457
営業活動によるキャッシュ・フロー		649,684
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出		△277,956
無形固定資産の取得による支出		△267,138
その他		279
投資活動によるキャッシュ・フロー		△544,815
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)		400,000
長期借入れによる収入		300,000
長期借入金の返済による支出		△565,500
配当金の支払額		△88,972
その他		△13,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		32,311
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,252
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		145,433

(単位：千円)

当第3四半期累計期間  
(自 平成21年1月1日  
至 平成21年9月30日)

現金及び現金同等物の期首残高	546,370
現金及び現金同等物の四半期末残高	691,803

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令50号)附則第6条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## [参考資料]

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 要約四半期損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	前第3四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
I. 売上高	8,140
II. 売上原価	5,405
売上総利益	2,735
III. 販売費及び一般管理費	1,981
営業利益	753
IV. 営業外収益	
1. 受取利息配当金	9
2. その他	0
営業外収益合計	9
V. 営業外費用	
1. 支払利息	114
2. 為替差損	44
3. その他	15
営業外費用合計	174
経常利益	588
VI. 特別利益	—
VII. 特別損失	
1. 固定資産除却損	1
2. 棚卸資産廃棄損	7
特別損失合計	9
税引前四半期純利益	578
税金費用	235
四半期純利益	343

## (2) 要約四半期キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

	前第3四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
区 分	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	578
減価償却費	286
長期前払費用償却額	135
賞与引当金の増減額 (△ 減少)	71
退職給付引当金の増減額 (△ 減少)	△19
受取利息及び受取配当金	△9
支払利息	114
為替差損益 (△ 差益)	3
固定資産除却損	1
棚卸資産廃棄損	7
売上債権の増減額 (△ 増加)	889
たな卸資産の増減額 (△ 増加)	78
仕入債務の増減額 (△ 減少)	△776
その他資産の増減額 (△ 増加)	△67
その他資産の減少額 (△ 減少)	△189
小計	1,105
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	△99
解約違約金の支払額	△1,000
法人税等の支払額	△416
営業活動によるキャッシュ・フロー	△400
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産取得による支出	△114
無形固定資産取得による支出	△7
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額	600
長期借入金による収入	1,692
長期借入金の返済による支出	△1,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	744
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△3
<b>V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少)</b>	219
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	699
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	919